

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第129期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 東京(3255)8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務本部長 木下 悠紀治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 東京(3255)8214

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 島 泰光

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	204,127	193,556	217,482	243,376	214,215
経常利益 (百万円)	1,143	4,573	6,549	6,180	8,161
当期純利益 (百万円)	463	2,769	3,305	2,978	2,805
純資産額 (百万円)	84,445	95,012	94,127	88,078	81,218
総資産額 (百万円)	204,906	216,104	227,411	209,452	196,879
1株当たり純資産額 (円)	1,005.80	1,147.57	1,138.63	1,062.01	1,004.87
1株当たり当期純利益 (円)	5.35	32.06	39.98	36.03	34.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	44.0	41.4	41.9	41.1
自己資本利益率 (%)	0.5	3.1	3.5	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	143.9	30.6	26.6	21.5	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,774	5,635	3,699	3,130	2,430
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	755	2,145	1,183	2,855	1,260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,933	8,778	3,609	3,062	5,289
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,997	29,556	21,547	24,773	22,759
従業員数 (名)	1,928	1,926	2,019	2,249	2,461

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
完成工事高 (百万円)	196,123	180,375	197,306	216,446	192,647
経常利益 (百万円)	690	3,313	5,003	5,159	8,107
当期純利益 (百万円)	354	2,121	2,450	2,543	3,285
資本金 (百万円)	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
発行済株式総数 (株)	85,765,768	85,765,768	85,765,768	85,765,768	85,765,768
純資産額 (百万円)	81,297	90,856	89,048	81,973	76,165
総資産額 (百万円)	198,682	206,477	215,774	196,192	184,575
1株当たり純資産額 (円)	968.44	1,097.43	1,077.20	992.01	945.06
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	20.00	25.00	25.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.50)	(8.50)	(10.00)	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	4.20	24.39	29.64	30.78	40.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	44.0	41.3	41.8	41.3
自己資本利益率 (%)	0.4	2.5	2.7	3.0	4.2
株価収益率 (倍)	183.3	40.2	35.9	25.1	15.0
配当性向 (%)	404.8	82.0	67.5	81.2	62.3
従業員数 (名)	1,615	1,535	1,492	1,531	1,678

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

大正12年11月 旧高砂工業株式会社煖房工事部の権利義務の一切を継承して高砂煖房工事株式会社として設立。

昭和18年7月 高砂熱学工業株式会社に改称。

昭和24年3月 大阪支店開設。

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第558号の登録を完了。(以後2年ごとに登録更新)

昭和27年3月 札幌出張所開設。(昭和43年4月支店に昇格)

昭和27年8月 名古屋出張所開設。(昭和34年3月支店に昇格)

昭和34年2月 九州出張所開設。(昭和47年4月支店に昇格)

昭和42年4月 東北出張所開設。(昭和48年4月支店に昇格)

昭和44年11月 東京証券取引所の市場第二部に上場。

昭和46年11月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。

昭和47年3月 日本開発興産株式会社を設立。(現・連結子会社)

昭和47年4月 日本ピーマック株式会社を設立。(現・連結子会社)

昭和47年9月 日本エスエフ株式会社を設立。(昭和53年4月日本フレクト株式会社に社名変更)

昭和48年8月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定替。

昭和49年12月 建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-49)第5708号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)

昭和55年4月 海外事業本部開設。(昭和58年7月事業部に改組。平成17年9月事業本部に昇格)

昭和55年11月 T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.を設立。(現・非連結子会社)

昭和59年7月 タイタカサゴCo.,Ltd.を設立。(現・連結子会社)

昭和59年12月 厚木市に総合研究所新設。

昭和62年1月 横浜支店開設。

平成元年4月 広島支店開設。

平成3年4月 関東支店開設。

平成6年3月 高砂熱学工業(香港)有限公司を設立。(現・非連結子会社)

平成7年6月 タカサゴフィリピンInc.を設立。(現・非連結子会社)

平成12年3月 高砂メンテナンス株式会社を設立。(平成20年6月高砂エンジニアリングサービス株式会社に社名変更。現・連結子会社)

平成15年7月 中電高砂工程諮詢有限公司を設立。(現・非連結子会社)

平成15年7月 高砂建築工程(北京)有限公司を設立。(現・連結子会社)

平成17年4月 タカサゴシンガポールPte.Ltd.を設立。(現・連結子会社)

平成17年12月 国土交通大臣許可(特、般-17)第5708号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)

平成18年4月 関信越支店開設。

平成18年4月 産業空調事業本部開設。

平成19年4月 タカサゴベトナムCo.,Ltd.を設立。(現・非連結子会社)

平成20年10月 日本フレクト株式会社を株式の追加取得により子会社化。(平成21年1月日本フロード株式会社に社名変更)(現・連結子会社)

平成21年1月 海外事業本部アブダビ支店開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法非適用非連結子会社6社、持分法非適用関連会社2社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業としております。

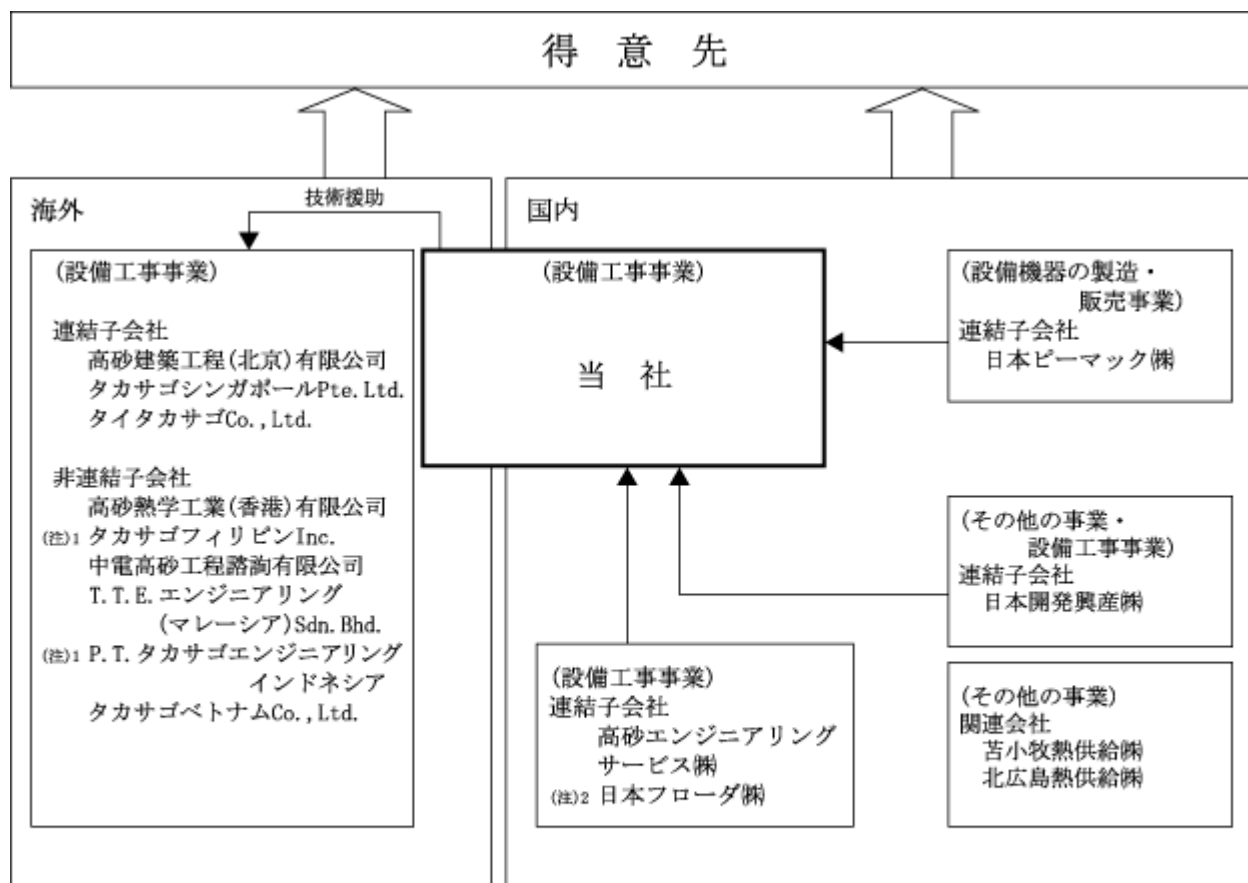
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、日本ピーマック㈱(連結子会社)及び日本開発興産㈱(連結子会社)は、当社の工事施工に伴う機器の一部を納入しております。海外については、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポールPte.Ltd.及びタイタカサゴCo.,Ltd.のほか非連結子会社6社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら海外子会社に対して技術援助を行っております。また、高砂エンジニアリングサービス㈱(連結子会社)は、空調設備の保守・点検、運転管理を、日本フロード㈱(連結子会社)は、空調機器等の設計・製作、空調設備等の施工を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック㈱は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他の事業 日本開発興産㈱は、不動産の売買・賃貸、生・損保代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給㈱及び北広島熱供給㈱は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 タカサゴフィリピンInc.及びP.T.タカサゴエンジニアリングインドネシアは平成21年3月末現在、清算手続き中であり、ます。

(注) 2 日本フレクト㈱は、第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社でありましたが、当社が平成20年10月1日に株式を追加取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、日本フレクト㈱は平成21年1月1日付で会社名を日本フロード㈱に変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ピーマック㈱	神奈川県厚木市	312	設備機器の製造 ・販売事業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入 当社所有工場を賃借
日本開発興産㈱	東京都千代田区	50	その他の事業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入 当社所有建物を管理委託 役員の兼任 当社従業員 3名
高砂エンジニアリング サービス㈱	東京都千代田区	100	設備工事業	100		営業上の取引 当社施工建物の保守・点検 役員の兼任 当社従業員 1名
日本フローダ㈱ (注) 2	東京都千代田区	200	設備工事業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う工事の一 部を受注 役員の兼任 当社従業員 1名
高砂建築工程(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	人民元 25,533千	設備工事業	100		営業上の取引 当社からの技術援助 銀行の借入保証等 役員の兼任 当社従業員 3名
タカサゴシンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	US\$ 5,578千	設備工事業	100		営業上の取引 工事施工に伴う機器の一部を 当社に発注 当社からの技術援助 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 3名
タイタカサゴCo.,Ltd. (注) 3	タイ・ バンコク	バーツ 20,000千	設備工事業	49		営業上の取引 工事施工に伴う機器の一部を 当社に発注 当社からの技術援助 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社としていた日本フレクト㈱は、当社が平成20年10月1日に株式を追加取得し子会社となったことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。その結果、連結子会社は上記の7社となりました。

なお、日本フレクト㈱は、平成21年1月1日付で会社名を日本フローダ㈱に変更いたしました。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	2,225
設備機器の製造・販売事業	228
その他の事業	8
合計	2,461

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託契約の従業員及び執行役員を含んでおります。
 2 従業員数が当連結会計年度において212名増加しておりますが、その主な理由は、設備工事業において新卒・中途採用及び定年退職者の再雇用に加え、日本フローダ(株)を新たに連結の範囲に含めたことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,678	42.9	20.1	8,755,040

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託契約の従業員及び執行役員を含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が当事業年度において147名増加しておりますが、その主な理由は、新卒・中途採用に加え、定年退職者の再雇用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、高砂熱学職員組合と称し、昭和22年6月1日に結成され、昭和49年6月19日法内組合となりました。平成21年3月31日現在の組合員数は1,104名で、上部団体には所属しておりません。対会社関係においても結成以来、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、一部国内連結子会社についても労働組合を有しておりますが、労使関係は円満に推移しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機を背景とした世界的な景気後退と円高の影響を受け、生産や輸出、企業の設備投資が減少した結果、企業収益や雇用・所得環境が悪化したことに加え、株価の下落もあいまって、国内の景気後退は急速に深刻化しました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は縮減が続く一方、民間設備投資も第2四半期連結累計期間までは底堅く推移したものの、第3四半期連結会計期間に入り、製造業で計画中止や先送りが見られるなど更に厳しい経営環境になりました。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は、今年度からの3か年中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動、リニューアル工事・産業空調設備工事といった重点分野への経営資源集中、設計・施工技術力の強化、資材調達合理化、あらゆるコスト削減など収益力の強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。なお、当連結会計年度より、従来、一般空調設備に含めておりました研究施設につきましては、産業空調設備に区分変更しております。

売上高は214,215百万円（前連結会計年度比 12.0%）となり、利益面では、営業利益7,681百万円（同 +31.4%）、経常利益8,161百万円（同 +32.1%）、当期純利益2,805百万円（同 5.8%）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業業）

売上高は207,244百万円（前連結会計年度比 12.6%）となり、営業利益は6,853百万円（同 +37.4%）と減収増益となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は7,499百万円（前連結会計年度比 +7.6%）となり、営業利益は709百万円（同 +9.2%）と増収増益となりました。

（その他の事業）

売上高は228百万円（前連結会計年度比 +2.2%）となり、営業利益は80百万円（同 +1.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,014百万円減少し22,759百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に係る資金収支は、+2,430百万円（前連結会計年度末比 699百万円）となりました。これは主に未成工事支出金等の増加が未成工事受入金増加を上回ったものの、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少が仕入債務の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に係る資金収支は、+1,260百万円（同 1,594百万円）となりました。これは主に投資有価証券の償還などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係る資金収支は、5,289百万円（同 2,227百万円）となりました。これは主に配当金の支払いと自己株式の取得によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比(%)
設備工事業	248,075	229,252	7.6
設備機器の製造・販売事業	6,204	7,223	16.4
その他の事業	164	166	1.3
合計	254,443	236,642	7.0

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比(%)
設備工事業	237,030	207,244	12.6
設備機器の製造・販売事業	6,181	6,804	10.1
その他の事業	164	166	1.3
合計	243,376	214,215	12.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	一般空調設備	97,340	163,953	261,294	150,607	110,686	(15.2) 13.2	(16,871) 14,607	148,520
	産業空調設備	26,764	61,397	88,161	65,838	22,323	(9.5) 19.7	(2,124) 4,388	63,082
	計	124,104	225,351	349,456	216,446	133,010	14.3	18,995	211,603
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	一般空調設備	(110,686) 102,243	143,044	245,288	123,221	122,067	22.8	27,813	136,427
	産業空調設備	(22,323) 30,766	73,433	104,199	69,425	34,773	12.0	4,182	69,219
	計	133,010	216,478	349,488	192,647	156,841	20.4	31,995	205,646

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
4 当事業年度の期首において、工事種類別区分を変更したため、期首繰越工事高において「一般空調設備」から「産業空調設備」へ8,443百万円の組替をしております。なお、当事業年度の期首繰越工事高及び前事業年度の次期繰越工事高のうち施工高の()書きは、組替前の金額であります。

受注工事高の受注方法別比率

受注工事方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	一般空調設備	23.3	49.5	72.8
	産業空調設備	9.5	17.7	27.2
	計	32.8	67.2	100.0
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	一般空調設備	26.9	39.2	66.1
	産業空調設備	12.5	21.4	33.9
	計	39.4	60.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	一般空調設備	16,941	133,666	150,607
	産業空調設備	12	65,826	65,838
	計	16,953	199,493	216,446
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	一般空調設備	15,942	107,278	123,221
	産業空調設備	47	69,377	69,425
	計	15,990	176,656	192,647

(注) 1 完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

前事業年度 請負金額9億円以上の主なもの

- 大成建設(株) (仮称)MM21地区 - 33街区空調設備工事
- 明治乳業(株) 明治乳業十勝新工場(仮称)新築工事
- 五洋建設(株) (仮称)みなとみらい50街区南マンション空調設備工事
- 栃木県 栃木県庁舎行政棟空調設備工事
- 大成建設(株) 千葉中央第六地区第一種市街地再開発事業

当事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

- (株)竹中工務店 阪急西宮北口ショッピングセンター新築工事に伴う空調設備工事
- 東急建設(株) 慶應義塾大学日吉キャンパス複合施設(仮称)新築工事に伴う空調設備工事
- 清水建設(株) 那古野再開発新築工事
- (株)大林組 (仮称)中央一丁目第二地区市街地再開発事業に伴う空調設備工事
- 東急ジオックス(株) たまプラーザ東急ショッピングセンター改修工事

2 当事業年度に工事種別区分の見直しを行っており、「産業空調設備」には従来「一般空調設備」に含めていた研究施設用途の空調設備のうち、日本標準産業分類「製造業」に属する工事発注者からのものを含めて表示しております。

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度及び当事業年度
該当する相手先はありません。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
一般空調設備	30,899	91,167	122,067
産業空調設備	49	34,724	34,773
計	30,948	125,892	156,841

(注) 1 手持工事高のうち、請負金額14億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)大林組	大阪駅北ビル(仮称)新築工事に伴う空調設備工事	平成23年8月完成予定
国立国際医療センター	国立国際医療センター新棟整備第1期工事空調設備工事	平成22年7月完成予定
大成建設(株)	MM21-33街区オリックス新築工事に伴う空調設備工事	平成22年3月完成予定
(株)竹中工務店	静岡駅前紺屋町再開発新築に伴う空調設備工事	平成22年3月完成予定
東京都	都庁第二本庁舎(20)ビル管理設備改修工事	平成23年3月完成予定

2 当事業年度に工事種類別区分の見直しを行っており、「産業空調設備」には従来「一般空調設備」に含めていた研究施設用途の空調設備のうち、日本標準産業分類「製造業」に属する工事発注者からのものを含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

建設市場では、受注競争激化の深刻化など厳しい経営環境が続くなか、当社グループは安定的な成長と収益の確保を図るべく事業構造の改革に取り組んでまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアル市場に注力し、新築から運用管理を含むアフターサービスを経てリニューアル工事までの一貫営業体制を強化するとともに、省エネルギーに関するソリューション事業と衛生、情報通信分野など他の設備工事へ事業領域を拡大してまいります。新たな技術を取り込んだ空調システムの提供や新商品開発を強化し、顧客満足の上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロン回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。特に京都議定書の温室効果ガス削減実行期間に入り、建物に起因する温暖化ガス削減の必要性が高まり、低炭素社会実現への取組みも進むなか、顧客との協働を通じて省エネルギーを実現するために、技術開発と事業展開を進めてまいります。地球環境問題に対し、ビジネスと環境貢献活動を両立させて積極的に取り組み、環境ソリューション企業へと発展させてまいります。また、安全や品質の確保にも万全を期し、一層の飛躍を図る所存であります。

なお、平成20年8月、当社におきまして従業員による横領行為が判明した結果、当連結会計年度に特別損失として3億24百万円を計上するとともに、法令に則り刑事責任の追及並びに民事上債権回収に努めております。当社は、「内部統制システム整備・運用の基本方針」に基づき、経営管理体制の構築を推進してまいりましたが、内部統制全般、特に業務プロセスや配員計画など運用面を改めて徹底的に見直し、再発防止に向け全役職員が一丸となって取り組んでおります。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、及び()顧客重視・現場重視の企業文化及び健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成20年4月に新たな中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合エンジニアリング力を駆使し最適な環境をワンストップで提供することを基本方針とした諸施策を定めました。当社は、中期経営計画に則り、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、高収益な企業体質を構築するべく引き続き事業構造改革を進めております。

平成21年3月期の主な実施事項として、顧客に当社の技術力を示すための「見える」研究開発拠点として、総合研究所において実験棟、エネルギー研究棟の増築を含めたりニューアルを行いました。また、事業の拡大を図るため、長きにわたり当社と欧州企業との合併企業として海外の空調技術を国内に導入し、全熱交換器、真空ゴミ輸送装置などの空調設備関連分野で実績を積み上げてきた当社の持分法適用の関連会社でありました日本フレクト株式会社の株式を平成20年10月に追加取得し、子会社化いたしました(なお、同社は平成21年1月1日付で会社名を日本フロダ株式会社に変更いたしました。)。海外につきましては、アラブ首長国連邦において、平成20年11月にドバイ営業所を、平成21年1月にアブダビ支店をそれぞれ開設し、地域冷房及びエネルギー利用・環境技術に特化した営業活動を開始いたしました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、当社経営陣から独立した社外取締役を導入し、取締役の業務執行を監視する体制を強化することにより経営の透明性を高めております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入してはりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって当該買収防衛策は有効期間の満了により失効しました。

これに際して、当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、引き続き当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)に照らして、新たな当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において本プランの導入についてご承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に、事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の買収を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権（以下これを「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有していた当社株式の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

また、当社取締役会は、これに加えて、買収の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、当社取締役の善管注意義務に照らして必要であると判断する場合等には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することができるものとされています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、平成23年3月期事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、（ ）当社株主総会において本プランに係る無償割当ての実施に関する事項の決定権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、（ ）当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランの導入時点においては、新株予約権無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。

次に、買付者等が出現し、新株予約権無償割当てが実施されたときは、買付者等以外の株主の皆様は、行使期間開始日後、無償割当てを受けた新株予約権を行使できることとなります。この新株予約権の行使価額は、新株予約権1個当たり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において当社取締役会が新株予約権無償割当てに関する決議で別途定める金額となりますので、新株予約権を行使する場合には、その金額相当のご負担をお願いすることとなります。

もっとも、当社が、新株予約権を取得するのと引換えに当社株式を交付する場合には、買付者等以外の株主の皆様は、ご自身で行使価額の払込みをすることなく、相応の当社株式の交付を受けることができます。当社がかかる取得の手続を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをしなくとも、当社株式を受領することができますので、結果的には、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

上記 (イ)に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

本プランは、()買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、()株主意思を重視するものであること(株主総会決議とサンセット条項)、()独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示により透明な運営が行われる仕組みが確保されていること、()発動に関する合理的かつ詳細な客観的要件が設定されていること、()第三者専門家の意見の取得が可能なこと、()デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としているものではありません。

(詳細につきましては、平成20年5月15日付開示資料「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」をご参照ください。)

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(2) 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安及び経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は770百万円の含み益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

(8) 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客設備の価値創造を研究開発の目標に定めて、氷蓄熱技術を活用した熱エネルギーの高効率利用システム、省エネルギー性と快適性・利便性を追究した温度成層型空調システム、通信・制御技術を駆使したビル設備の運用エンジニアリング事業を指向した計測＋解析＋評価システム、電子デバイス製造工程向けの次世代クリーンルームシステムおよび環境負荷低減を実現する空気浄化および水浄化と排水浄化システムの分野で研究開発を強化しています。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は923百万円でありました。事業の種類別セグメントごとの主な成果は次のとおりであります。

(設備工事業)

(1) 省エネ制御型除湿機「WINDS」

本システムは、リチウムイオン電池やキャパシタ等を製造する工程に所要の乾燥環境を提供するドライルームの建設に必要な除湿システムのエネルギー消費量及び二酸化炭素発生量の削減の実現を目的に開発し、商品化しました。換気に必要な外気およびドライルーム内部の除湿負荷の変化にも関わらず、操業安定性重視に基づく定値制御を改め、除湿装置における物質・エネルギー収支方程式を用いた数値解析技術を確立した上で、除湿機の再生風量を自動で極限まで最少化する新たな制御機能を開発しました。この制御機能を搭載することにより、年間18.9%のエネルギー量の削減と年間14%の二酸化炭素発生量の削減を実現した省エネルギー型の除湿システムです。

(2) 医療従事者用クリーンブース「バリフロー」

本ブースは、新型インフルエンザの罹患者から診断医への感染リスクを低減する手段を提供する目的で開発しました。清浄な空気を診断医の斜め背後から、罹患者の咳・くしゃみによる飛沫核が診断医に到達しない気流速度で供給し、使用時には迅速にかつ容易に組み立て可能な構造を有しています。厚生労働省ガイドラインに依拠した全国の都道府県市に設置される発熱センターおよび発熱外来を持つ大規模病院に適合する商品です。

(3) フロア統合コントローラ

本システムは、ビル機能を提供する設備業者毎の制御装置を統合する作業に掛る時間を短縮し、監視制御装置の更新の際に避けられなかったビル機能喪失期間の短縮と大幅なコスト低減を目的に開発し、商品化しました。監視制御装置の改修コスト(居抜き改修による経費)の増大に対処する機能として、改正省エネルギー法の施行に伴う入居事業者のエネルギー削減の義務化および東京都改正環境確保条例の施行に伴う大規模事業所の二酸化炭素削減の義務化に適合するシステムです。従来の設備区分ではなく各階、各テナント単位での改修を実現します。空調、電力、照明、防犯、画像通信の各設備を各階、各テナント単位で統合するインターネットプロトコル(IPネットワーク)を用いた分散制御システムです。

なお、当連結会計年度における研究開発費は838百万円でありました。

(設備機器の製造・販売事業)

国内連結子会社においては、欧州向け薄型PAFMACの開発が完了しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は85百万円でありました。

(その他の事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分がありますが、貸倒引当金・退職給付引当金等の各種引当金や工事損失引当金の対象となる工事の完成引渡し時における損失等に関する見積り及び判断については、継続的に評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,572百万円減少し、196,879百万円となりました。これは、主に当連結会計年度末における仕掛工事の増加に伴い未成工事支出金が13,176百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が12,373百万円減少し、投資有価証券が相場変動の影響を受け12,778百万円減少したことなどによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,712百万円減少し、115,661百万円となりました。これは主に仕掛工事の増加に伴い未成工事受入金が8,639百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等及び未払金が9,625百万円減少したことに加え、短期借入金が1,240百万円、その他有価証券評価差額金を発生原因とする繰延税金負債が1,522百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,860百万円減少し、81,218百万円となりました。これは主に取締役会決議に基づく市場買付により自己株式を1,777百万円にて取得したことに加え、その他有価証券評価差額金が5,023百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を12.0%下回る214,215百万円となりました。これは、売上高の96.7%を占める設備工事業において、一般空調設備は前連結会計年度を12.8%下回る126,485百万円（構成比59.0%）、産業空調設備は前連結会計年度を12.2%下回る80,758百万円（構成比37.7%）とそれぞれ減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度より、従来、一般空調設備に含めておりました研究施設については、産業空調設備に区分変更しております。

利益面では、売上高が減少したものの、売上総利益率が前連結会計年度比+2.4ポイントの11.6%と工事採算の改善により、営業利益は前連結会計年度を31.4%上回る7,681百万円となりました。また、経常利益は営業外費用の減少などにより前連結会計年度を32.1%上回る8,161百万円となり、当期純利益は減損処理による投資有価証券評価損等を特別損失に計上した結果、前連結会計年度を5.8%下回る2,805百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、総額50億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く経営環境は、建設市場が縮小するなか、受注競争激化の深刻化など厳しさを増しており、安定的な成長と収益の確保が課題となっております。このような情勢のもと、当社グループは「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動と重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化を図るべく引き続き事業構造の改革に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事事業)

当連結会計年度は、研究開発用設備及び業務処理の効率化等を目的としたソフトウェア開発のために、総額695百万円の設備投資を実施いたしました。

(設備機器の製造・販売事業)

当連結会計年度は、研究開発用設備等で112百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

なお、上記の設備投資金額には、無形固定資産を含めて記載しております。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 ・ 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社及び東京本店 (東京都千代田区)(注)2	1,189	3	741	19,841	1,250	3,184	523
総合研究所 (神奈川県厚木市)	1,045	0	108	3,567	63	1,217	30

(注) 1 提出会社は、「設備工事事業」以外営んでいないため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は754百万円であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 ・ 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
日本ピーマック (株) 本社・工場 (神奈川県厚木 市)(注)	設備機器の 製造・販売 事業	331	153	55	(8,799)	156	696	123
日本開発興産(株) 本社 (東京都千代田 区)	その他の 事業	178		1	584	677	857	8
高砂エンジニア リングサービス (株) 本社 (東京都千代田 区)	設備工事 事業	2		17			19	155

(注) 賃借中の土地156百万円(8,799m²)、建物及び構築物249百万円を含んでおり、提出会社より賃借しております。土地の面積については()内に外書きで示しております。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の改修及び除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
日本ピーマック㈱	本社・工場 (神奈川県厚 木市)	設備機器の 製造・販売	工場等 改修	330	3	自己資金	平成21年4月	平成21年9月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	85,765,768	85,765,768		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	9,425,965	85,765,768	1,686	13,134	1,685	12,853

(注) 無償株主割当 1 : 0.1 による増加 7,633,980株
(発行日平成3年5月22日)
新株引受権付社債の権利行使による増加 1,791,985株
(平成3年4月～平成3年12月)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	25	194	127	1	3,668	4,062	
所有株式数 (単元)		35,521	280	18,890	6,647	4	23,770	85,112	653,768
所有株式数 の割合(%)		41.74	0.33	22.19	7.81	0.00	27.93	100.00	

(注) 自己株式5,172,618株は「個人その他」の中に5,172単元、「単元未満株式の状況」の中に618株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,333	7.38
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,230	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,909	4.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,627	4.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,345	3.90
高砂熱学従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	3,112	3.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・パナソニック電工株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,100	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,834	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,740	2.02
高砂共栄会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,607	1.87
計		33,838	39.45

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,172千株(6.03%)あります。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・パナソニック電工株式会社退職給付信託口)」の所有株式数3,100千株については、委託者であるパナソニック電工株式会社が議決権の指図権を留保しております。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年12月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成20年12月15日現在で4,001千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,001	4.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,172,000		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,940,000	79,940	
単元未満株式	普通株式 653,768		
発行済株式総数	85,765,768		
総株主の議決権		79,940	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式 618株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田 駿河台4丁目2番地5	5,172,000		5,172,000	6.03
計		5,172,000		5,172,000	6.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間平成20年10月30日～平成20年12月29日)	2,000,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,777,341
残存決議株式の総数及び価額の総額		222,659
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.13
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.13

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40,742	36,690
当期間における取得自己株式	4,180	2,779

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,172,618		5,176,798	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を行うことを基本方針としております。平成20年度から連結純資産配当率(DOE) 2%をベースとして配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき12円50銭とし、中間配当金12円50銭と合わせて、通期では25円の配当となります。この結果、当期の配当性向は62.3%、純資産配当率は2.6%となります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化並びに事業領域拡大の原資とするとともに株主価値向上を図るための自己株式の取得も視野に入れてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	1,032	12.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,007	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	777	1,006	1,224	1,448	1,220
最低(円)	641	714	873	649	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	963	980	853	797	691	683
最低(円)	629	815	723	665	529	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石井 勝	昭和2年8月9日生	昭和26年4月 当社入社 昭和45年4月 当社技術本部技術第2部長 昭和47年5月 当社取締役 昭和54年6月 当社常務取締役 昭和55年4月 当社管理本部長兼海外事業本部長 昭和58年6月 当社代表取締役専務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 昭和61年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	286
代表取締役 社長	社長 執行役員	石田 栄一	昭和15年1月7日生	昭和38年11月 当社入社 平成元年5月 当社九州支店長 平成元年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役 平成12年4月 当社東京本店長 平成14年4月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長(現) 平成18年4月 当社社長執行役員(現)	(注)3	100
取締役	専務 執行役員 技術本部長 兼 品質・環境 担当	宮本 武房	昭和19年4月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 当社名古屋支店副支店長 平成10年6月 当社取締役 平成14年4月 当社名古屋支店長 平成15年11月 当社大阪支店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 平成20年4月 当社取締役専務執行役員(現) 当社技術本部長兼品質・環境担当 (現)	(注)3	33
取締役	専務 執行役員 東京本店長	正田 良次	昭和19年8月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京本店リニューアル部長 平成10年6月 当社取締役 平成10年10月 当社東京本店副本店長 平成14年4月 当社札幌支店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 当社東京本店副本店長 平成19年3月 当社東京本店長(現) 平成20年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	39
取締役	常務 執行役員 東京本店 副本店長	嘉屋 正道	昭和22年3月31日生	平成6年11月 (株)富士銀行[現(株)みずほ銀行]堺支店長を経て法人第2部長 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 当社常勤顧問 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 平成14年4月 当社常務取締役 当社東京本店副本店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員(現) 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社東京本店副本店長(現)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 総務本部長	木下 悠紀治	昭和22年2月14日生	平成8年6月 ㈱三菱銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕国際業務推進部長 平成10年3月 萬興業(株)常務取締役 平成12年4月 当社入社 当社常勤顧問 平成12年6月 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 平成15年2月 当社大阪支店副支店長 平成17年4月 当社常務取締役 当社大阪駐在 平成18年4月 当社取締役常務執行役員(現) 当社経営企画本部長兼関係会社担当 平成20年1月 当社総務本部長 平成20年5月 当社総務本部長兼経理本部長 平成20年10月 当社総務本部長(現)	(注)3	21
取締役	常務 執行役員 名古屋支店長	西山 修	昭和24年10月31日生	平成12月3月 日本生命保険(相)船場総支社長を経て北九州支社長 平成14年4月 当社入社 当社常勤顧問 平成14年6月 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 平成15年2月 当社名古屋支店副支店長 平成15年11月 当社名古屋支店長(現) 平成18年4月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	26
取締役	常務 執行役員 営業本部長	川田 信雄	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本店営業3部長 平成17年4月 当社東京本店副本店長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長(現) 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	14
取締役	常務 執行役員 広島支店長	谷口 笑雄	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社広島支店技術部長兼品質・環境部長 平成17年4月 当社広島支店長(現) 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	14
取締役	常務 執行役員 大阪支店長	大内 厚	昭和24年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京本店技術1部長 平成16年4月 当社東京本店副本店長 平成17年4月 当社大阪支店副支店長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 当社大阪支店長(現) 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	8
取締役	執行役員 東京本店 副本店長	梶原 賢二	昭和26年10月10日生	平成16年8月 第一生命保険(相)名古屋総合法人部次長を経て東京法人営業第二部長 平成20年4月 当社常勤顧問 平成20年6月 当社取締役執行役員(現) 当社東京本店副本店長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		野村 豊	大正14年3月14日生	昭和23年1月 昭和51年1月 昭和53年5月 昭和58年8月 昭和62年3月 平成9年4月 平成19年6月	外務省入省 大臣官房調査部長 特命全権大使ヴェネズエラ駐在 (近隣5カ国兼任) 特命全権大使イラン駐在 特命全権大使スウェーデン駐在 財団法人日本国際協力システム 理事長 当社取締役(現)	(注)3	1
監査役 (常勤)		大和田 克美	昭和20年8月17日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社東京本店設計1部副部長 当社札幌支店副支店長兼営業部長 当社東京本店品質・環境部長 当社東京本店副本店長兼品質・ 環境部長 当社常勤顧問 当社常勤監査役(現)	(注)4	17
監査役 (常勤)		河野 敏章	昭和25年6月28日生	平成20年3月 平成20年6月	日本生命保険(相)仙台南支社長、 盛岡支社長を経て支配人法人第三 営業本部法人営業副本部長 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役 (常勤)		石井 伸次郎	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社執行役員 当社経営企画本部CSR推進室長 当社総務本部人事部長 当社総務本部人事部担当 当社常勤監査役(現)	(注)6	14
監査役		藤巻 克平	昭和22年2月2日生	昭和48年9月 昭和51年4月 平成18年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役(現)	(注)7	1
計							602

- (注) 1 取締役野村 豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役河野敏章及び藤巻克平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
豊 嶋 秀 直	昭和14年3月30日生	昭和37年9月 平成12年11月 平成13年10月	司法試験合格 福岡高等検察庁検事長 弁護士登録	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 9 当社は執行役員制度を導入しており、平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役 職	氏 名
社長執行役員	石田 栄一
専務執行役員 技術本部長兼品質・環境担当	宮本 武房
専務執行役員 東京本店長	正田 良次
常務執行役員 東京本店副本店長	嘉屋 正道
常務執行役員 総務本部長	木下悠紀治
常務執行役員 名古屋支店長	西山 修
常務執行役員 営業本部長	川田 信雄
常務執行役員 広島支店長	谷口 笑雄
常務執行役員 大阪支店長	大内 厚
執行役員 東京本店副本店長	梶原 賢二
専務執行役員 関信越支店長	木村 正宏
常務執行役員 経営企画本部長兼関係会社担当	吉川 寛治
常務執行役員 東京本店副本店長	山田 典夫
常務執行役員 九州支店長	樋口 裕幸
常務執行役員 産業空調事業本部長	渡部 純三
執行役員 経理本部長	島 泰光
執行役員 技術本部技術部長兼安全部長兼 技術部原価企画室長	柴田 義人
執行役員 総合研究所長	高橋 惇
執行役員 営業本部副本部長	河原 肇
執行役員 営業本部副本部長	中村 勝
執行役員 ファシリティ・サービス本部長	山崎喜久夫
執行役員 情報システム本部長	原口 久雄
執行役員 東京本店副本店長	榎本 伸二
執行役員 東京本店副本店長兼営業企画部長	林 博夫
執行役員 大阪支店副支店長	大垣 明
執行役員 名古屋支店副支店長	桃谷 由和
執行役員 横浜支店長	中村 章
執行役員 九州支店副支店長	瀬戸口和治
執行役員 東北支店長	鎌田 兼清
執行役員 札幌支店長	迹田 保典
執行役員 関東支店長	田淵 潤
執行役員 産業空調事業本部副事業本部長	神杉 恵助
執行役員 海外事業本部長兼海外現法関係担当	福本 和行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会からの信頼を獲得し、長期的に企業価値を高めるべく経営の透明性・適法性及び迅速性を確保し、経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況(平成21年6月26日現在)

(イ) 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にした運営を行うため、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。

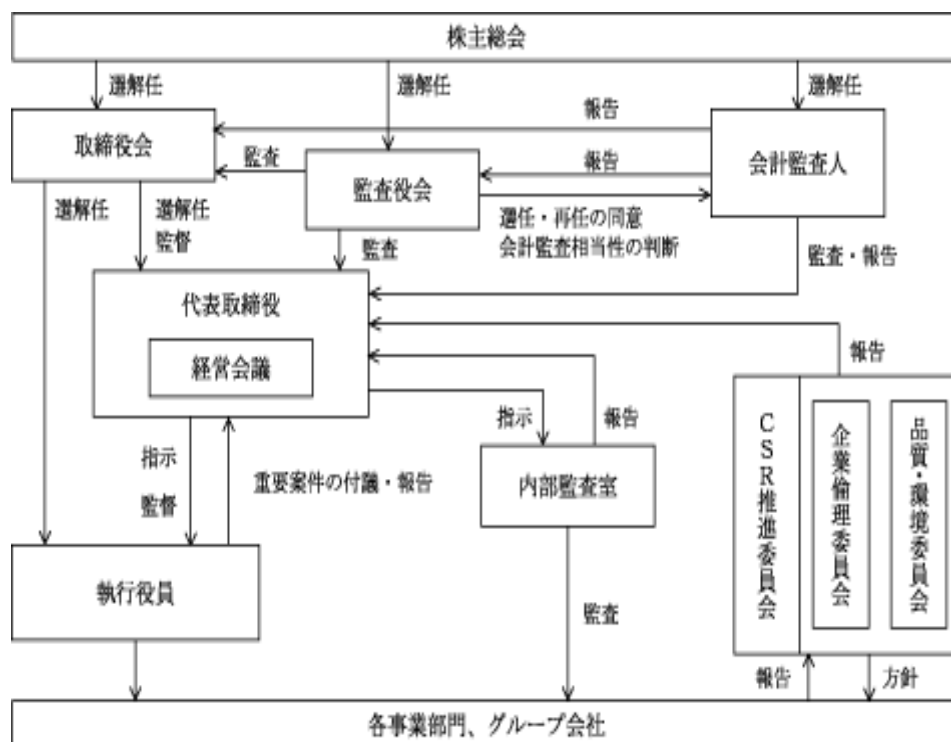
取締役会は、12名(うち社外取締役1名)で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

取締役会は、経営の意思決定と業務執行の監督を行い、経営の効率性の向上と業務執行の適法性・妥当性の確保に取り組んでおります。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従って機動的な業務執行に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧、また事業所の往査を実施するとともに会計監査人との連携をとるなど、実効性ある監査機能により取締役の職務の執行を監視・検証しております。

内部監査につきましては、内部監査室(スタッフ4名)を設置し、業務運営の適正性や効率性の観点から監査を実施しております。また、監査役および会計監査人とも連携を図り効果的な監査に努めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制(概念図)



(八) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の有効性と効率性及び信頼性の確保を図り、業務の適正を確保することを内部統制システムの基本的な考え方としております。

当社における内部統制システムの整備状況は下記の通りです。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守については、「企業倫理綱領(倫理規範・行動基準)」の遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、内部通報制度を充実するなどコンプライアンス体制を整備しております。また、当社は反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、企業倫理綱領に定めて周知徹底に努めるとともに、外部機関と連携して有事の際にも速やかに対応可能な体制を整備しております。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録は、規程に基づき作成し適切に管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に係る規程やマニュアルを整備し、継続的に事業リスクの監視と適切な対処ができる体制の構築に取り組んでおります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率化については、業務分掌や決裁基準等の規程を整備し、効率的な職務執行体制の構築に取り組んでおります。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守については、「企業倫理綱領(倫理規範・行動基準)」の遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、内部通報制度を充実するなどコンプライアンス体制を整備しております。また、当社は反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、企業倫理綱領に定めて周知徹底に努めるとともに、外部機関と連携して有事の際にも速やかに対応可能な体制を整備しております。

(f) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社での意思決定や業務執行に関しては、事前に当社との協議が必要な事項と報告が必要な事項を規程に定めるなど、当社による統制及び牽制を実施する体制を整備しております。また、グループ全体の業務の適正を確保するための基本方針を制定し、適切な管理を実施しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を1名選任しております。

(h) 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事に関する事項は、監査役会と協議して決定しております。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人から監査役会への報告事項については規程を制定し、法定事項や経営・業績に影響を及ぼす重要事項、その他内部監査の結果及び内部通報の状況等についての報告体制を整備しております。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と内部監査室・会計監査人は定期的又は随時、監査の状況について協議し情報の共有を図り、効果的かつ効率的な監査を行う体制の整備を進めております。また、代表取締役社長は、監査役会と定期的に意見交換会を開催しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は望月正芳氏(継続監査年数4年)、和田正夫氏(同1年)及び園田博之氏(同2年)の3名、その補助者は公認会計士3名、その他5名であります。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役2名については、当社との関係において利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役 437百万円(うち社外取締役12百万円)

監査役 78百万円(うち社外監査役34百万円)

- (注) 1 上記の報酬等の額には、当事業年度末時点の社外取締役を除く取締役11名に対する役員賞与として引当金を計上した75百万円を含んでおります。
- 2 上記の報酬等の額には、当事業年度末時点の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金として引当金を計上した24百万円を含んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			69	
連結子会社				
計			69	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から往査内容及び監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 26,573	3 24,169
受取手形・完成工事未収入金等	101,793	89,420
有価証券	0	499
未成工事支出金等	18,227	1 31,403
繰延税金資産	968	1,015
その他	6,872	6,038
貸倒引当金	112	101
流動資産合計	154,324	152,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,488	7,584
機械装置及び運搬具	696	695
工具器具・備品	2,840	2,801
土地	2,330	2,319
建設仮勘定	49	51
減価償却累計額	6,748	7,025
有形固定資産合計	6,658	6,426
無形固定資産		
	808	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	2 36,984	2 24,206
長期貸付金	126	109
前払年金費用	112	641
繰延税金資産	243	1,831
差入保証金	2,789	2,810
保険積立金	4,467	4,191
その他	2,987	3,299
貸倒引当金	50	410
投資その他の資産合計	47,660	36,678
固定資産合計	55,127	44,432
資産合計	209,452	196,879

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,825	57,685
短期借入金	5,356	4,116
未払金	8,327	25,842
未払法人税等	1,757	1,762
未成工事受入金	7,564	16,204
役員賞与引当金	112	127
完成工事補償引当金	481	469
工事損失引当金	689	610
その他	7,126	4,858
流動負債合計	116,242	111,677
固定負債		
長期借入金	111	255
繰延税金負債	1,522	-
退職給付引当金	2,807	3,079
役員退職慰労引当金	585	528
その他	104	121
固定負債合計	5,131	3,984
負債合計	121,373	115,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,853	12,854
利益剰余金	58,376	58,909
自己株式	2,335	4,148
株主資本合計	82,029	80,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,542	518
為替換算調整勘定	185	283
評価・換算差額等合計	5,727	235
少数株主持分	320	232
純資産合計	88,078	81,218
負債純資産合計	209,452	196,879

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	243,376	214,215
売上原価	1 221,083	1 189,419
売上総利益	22,293	24,795
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,072	6,223
退職給付費用	341	443
役員退職慰労引当金繰入額	34	48
事務用品費	1,637	1,726
貸倒引当金繰入額	58	2
地代家賃	2,290	2,333
減価償却費	321	427
その他	5,689	5,908
販売費及び一般管理費合計	1 16,446	1 17,114
営業利益	5,846	7,681
営業外収益		
受取利息	276	171
受取配当金	504	522
受取保険金	81	77
保険配当金	155	133
持分法による投資利益	29	15
その他	122	133
営業外収益合計	1,168	1,051
営業外費用		
支払利息	170	114
支払手数料	67	71
為替差損	172	150
有価証券評価損	360	171
その他	64	64
営業外費用合計	835	571
経常利益	6,180	8,161
特別利益		
前期損益修正益	-	2 38
固定資産売却益	3 6	-
投資有価証券売却益	228	451
償却債権取立益	38	24
その他	0	0
特別利益合計	274	515

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	4 5
固定資産除却損	5 178	5 134
減損損失	6 18	-
投資有価証券評価損	348	2,420
貸倒引当金繰入額	-	7 324
非連結子会社整理損	8 237	-
投資有価証券売却損	1	-
ゴルフ会員権等退会損	6	10
その他	50	59
特別損失合計	842	2,954
税金等調整前当期純利益	5,612	5,721
法人税、住民税及び事業税	2,284	2,564
過年度法人税等	-	190
法人税等調整額	304	138
法人税等合計	2,588	2,893
少数株主利益	45	22
当期純利益	2,978	2,805

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	12,853	12,854
利益剰余金		
前期末残高	56,789	58,376
当期変動額		
剰余金の配当	1,653	2,272
当期純利益	2,978	2,805
連結範囲の変動	262	-
当期変動額合計	1,587	533
当期末残高	58,376	58,909
自己株式		
前期末残高	2,297	2,335
当期変動額		
自己株式の取得	38	1,814
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	38	1,813
当期末残高	2,335	4,148
株主資本合計		
前期末残高	80,480	82,029
当期変動額		
剰余金の配当	1,653	2,272
当期純利益	2,978	2,805
連結範囲の変動	262	-
自己株式の取得	38	1,814
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,548	1,279
当期末残高	82,029	80,749

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,500	5,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,958	5,023
当期変動額合計	7,958	5,023
当期末残高	5,542	518
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	146	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	468
当期変動額合計	39	468
当期末残高	185	283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,646	5,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,918	5,492
当期変動額合計	7,918	5,492
当期末残高	5,727	235
少数株主持分		
前期末残高	-	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	88
当期変動額合計	320	88
当期末残高	320	232

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	94,127	88,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,653	2,272
当期純利益	2,978	2,805
連結範囲の変動	262	-
自己株式の取得	38	1,814
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,597	5,580
当期変動額合計	6,048	6,860
当期末残高	88,078	81,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,612	5,721
減価償却費	538	695
減損損失	18	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	58	348
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	51	8
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	14
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	923	80
工事損失引当金の増減額（は減少）	489	78
のれん償却額	-	19
受取利息及び受取配当金	780	693
支払利息	170	114
為替差損益（は益）	101	0
持分法による投資損益（は益）	29	15
有価証券評価損益（は益）	360	171
有形固定資産売却損益（は益）	6	5
有形固定資産除却損	178	133
投資有価証券売却損益（は益）	227	451
投資有価証券評価損益（は益）	348	2,420
償却債権取立益	38	-
売上債権の増減額（は増加）	876	12,230
未成工事支出金等の増減額（は増加）	4,662	13,053
仕入債務の増減額（は減少）	3,308	9,023
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,348	8,645
非連結子会社整理損	237	-
未払消費税等の増減額（は減少）	46	2
未収消費税等の増減額（は増加）	14	10
その他	960	2,539
小計	5,101	4,588
利息及び配当金の受取額	827	713
利息の支払額	194	124
法人税等の支払額	2,604	2,970
法人税等の還付額	-	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	2,430

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,771	1,967
定期預金の払戻による収入	2,276	2,358
長期預金の払戻による収入	900	-
有価証券の取得による支出	199	-
有価証券の償還による収入	699	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,134	900
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	12
投資有価証券の取得による支出	1,803	268
投資有価証券の売却による収入	1,388	930
投資有価証券の償還による収入	1,650	1,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	139
差入保証金の差入による支出	62	73
差入保証金の回収による収入	168	62
保険積立金の積立による支出	656	645
保険積立金の払戻による収入	1,338	921
その他の支出	35	45
その他の収入	50	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,855	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	388	920
長期借入れによる収入	-	290
長期借入金の返済による支出	976	566
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	38	1,814
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,653	2,272
少数株主への配当金の支払額	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,062	5,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,940	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	21,547	24,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	285	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,773	22,759

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 前連結会計年度まで非連結子会社としていたタイタカサゴCo.,Ltd.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. P.T.タカサゴエンジニアリング インドネシア タカサゴベトナムCo.,Ltd. 高砂熱学工業(深?)有限公司は、平成19年10月22日をもって清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 高砂熱学工業(香港)有限公司他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 日本フレクト(株)は、第2 四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社でありましたが、当社が平成20年10月1日に株式を追加取得したことに伴い連結子会社となったため、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、日本フレクト(株)は、平成21年1月1日付で会社名を日本フロード(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. P.T.タカサゴエンジニアリング インドネシア タカサゴベトナムCo.,Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日本フレクト(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. P.T.タカサゴエンジニアリング インドネシア タカサゴベトナムCo.,Ltd.</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 なお、日本フレクト(株)は、第2 四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社として持分法を適用していましたが、当社が平成20年10月1日に株式を追加取得したことに伴い、第3 四半期連結会計期間より連結子会社となり、持分法の適用から除外しております。 日本フレクト(株)は、平成21年1月1日付で会社名を日本フロード(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. P.T.タカサゴエンジニアリング インドネシア タカサゴベトナムCo.,Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苦小牧熱供給㈱ 北広島熱供給㈱ 上記(3)、(4)の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苦小牧熱供給㈱ 北広島熱供給㈱ 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日、日本開発興産㈱及び高砂メンテナンス㈱は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本フローダ㈱及び在外連結子会社の決算日は12月31日、日本開発興産㈱は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、高砂エンジニアリングサービス㈱(旧社名：高砂メンテナンス㈱)については、決算期を2月末日から3月末日に変更したことに伴い、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に計上しております。これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>商品及び製品、材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をよっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社は工事完成基準によっており、在外連結子会社は工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しておりますが、損益に与える影響はないため連結決算上必要な修正を行っておりません。</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっておりますが、該当する連結子会社はありません。</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」については、より明瞭に表示するため当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれている「未払金」は、1,056百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりであります。
	未成工事支出金 30,628百万円
	商品及び製品 439
	仕掛品 14
	材料貯蔵品 320
	計 31,403
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 564百万円	投資有価証券(株式) 406百万円
3 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。	3 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。
現金預金(定期預金) 28百万円	現金預金(定期預金) 28百万円
4 保証債務	4 保証債務
連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。
高砂熱学工業(香港)有限公司 993百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司 213百万円
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. 95	下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履
計 1,089	行保証に対し、債務保証を行っております。
	高砂熱学工業(香港)有限公司 463百万円
	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. 4
	計 467
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 8,000百万円	貸出コミットメントの総額 5,000百万円
借入実行残高 百万円	借入実行残高 百万円
差引額 8,000百万円	差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、825百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、923百万円であります。</p>																								
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	工具器具・備品	0	土地	4	計	6	<p>2 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	13百万円	役員退職慰労引当金戻入益	24	計	38										
建物及び構築物	2百万円																								
工具器具・備品	0																								
土地	4																								
計	6																								
貸倒引当金戻入益	13百万円																								
役員退職慰労引当金戻入益	24																								
計	38																								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table>	建物及び構築物	168百万円	機械装置及び運搬具	3	工具器具・備品	6	計	178	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	4	計	5	建物及び構築物	128百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具・備品	4	その他	0	計	134
建物及び構築物	168百万円																								
機械装置及び運搬具	3																								
工具器具・備品	6																								
計	178																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
土地	4																								
計	5																								
建物及び構築物	128百万円																								
機械装置及び運搬具	0																								
工具器具・備品	4																								
その他	0																								
計	134																								
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において著しく時価が下落している資産については、近い将来の時価の回復が見込まれなかったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18百万円(建物4百万円、土地13百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買事例に基づく売却時価)を採用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地及び建物	愛知県名古屋市	<p>7 貸倒引当金繰入額</p> <p>当社元従業員の不正取引による回収不能見込額であります。</p>																		
用途	種類	場所																							
賃貸用資産	土地及び建物	愛知県名古屋市																							
<p>8 非連結子会社整理損</p> <p>平成20年1月24日開催の取締役会において解散決議し、清算手続きに入ったタカサゴフィリピンInc.に対する営業債権の貸倒損失237百万円であります。</p>																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768			85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,098,933	33,438		3,132,371

(注)株式数の増加 33,438株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	826百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	826百万円	10円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,239百万円	15円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768			85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,132,371	2,041,347	1,100	5,172,618

(注)株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	40,742株
持分法適用会社の連結子会社化に伴う相手先持分取得による増加	605株
減少数の内訳は次のとおりであります。	
連結子会社の売却による減少	1,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239百万円	15円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,032百万円	12円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,007百万円	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 26,573百万円	現金預金勘定 24,169百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,799	預入期間が3か月を超える定期預金 1,410
現金及び現金同等物 24,773	現金及び現金同等物 22,759

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">904</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">945</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">334</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	41	6	35	工具器具・備品	904	604	299	合計	945	611	334	1年内	216百万円	1年超	135	合計	352	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	219	支払利息相当額	19	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備及び汎用コンピュータ(工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	41	8	33	工具器具・備品	183	124	58	合計	224	133	91	1年内	33百万円	1年超	57	合計	91	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	200	支払利息相当額	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	41	6	35																																																						
工具器具・備品	904	604	299																																																						
合計	945	611	334																																																						
1年内	216百万円																																																								
1年超	135																																																								
合計	352																																																								
支払リース料	241百万円																																																								
減価償却費相当額	219																																																								
支払利息相当額	19																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	41	8	33																																																						
工具器具・備品	183	124	58																																																						
合計	224	133	91																																																						
1年内	33百万円																																																								
1年超	57																																																								
合計	91																																																								
支払リース料	173百万円																																																								
減価償却費相当額	200																																																								
支払利息相当額	7																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	499	511	11
	小計	499	511	11
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
合計		499	511	11

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	13,056	23,961	10,905
	小計	13,056	23,961	10,905
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	(注)1 9,870	7,969	1,901
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	399	396	3
	その他	(注)2 1,339	1,293	45
	その他	303	277	25
	小計	11,912	9,937	1,975
合計		24,968	33,899	8,930

(注)1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について338百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

2 債券その他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額360百万円は連結損益計算書の営業外費用に「有価証券評価損」として計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,351	228	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,018
非上場優先出資証券	1,000
非上場債券	1
その他	1
合計	2,021

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		499		
社債	0	396	1	
その他				1,293
(2) その他		77		
合計	0	973	1	1,293

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	499	506	6
	小計	499	506	6
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
合計		499	506	6

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	8,133	11,678	3,545
	小計	8,133	11,678	3,545
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	(注)1 12,172	9,396	2,775
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	399	331	68
	その他	(注)2 1,167	1,134	32
	その他	(注)1 245	205	40
	小計	13,985	11,067	2,918
合計		22,118	22,746	627

(注)1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,413百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

2 債券その他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額171百万円は連結損益計算書の営業外費用に「有価証券評価損」として計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
930	451	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,051
非上場優先出資証券	
非上場債券	1
その他	
合計	1,052

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	499			
社債		331	1	
その他				1,134
(2) その他		47		
合計	499	378	1	1,134

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社が利用しているデリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	組込デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。これら取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	組込デリバティブ取引の実行及び管理については、資金運用方針に従い、一定の限度内で経理本部経理部において行っており、経理本部長の決裁に基づき、取引状況は定期的に取締役会に報告しております。	組込デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理本部経理部において行っており、取引状況は定期的に取締役会に報告しております。
(5) その他	連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

種類	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	1,100	739	360
合計	1,100	739	360

(注) 1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	1,100	568	531
合計	1,100	568	531

(注) 1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。
一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	16,964百万円
(2) 年金資産	12,060
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,903
(4) 未認識数理計算上の差異	2,209
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	2,694
(7) 前払年金費用	112
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,807

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額203百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	619百万円
(2) 利息費用	409
(3) 期待運用収益	419
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	96
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	706
(7) その他 (注) 3	222
計	928

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、執行役員分33百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。
一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	17,144百万円
(2) 年金資産	9,929
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	7,214
(4) 未認識数理計算上の差異	4,775
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	2,438
(7) 前払年金費用	641
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,079

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額236百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	594百万円
(2) 利息費用	405
(3) 期待運用収益	361
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	406
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,044
(7) その他 (注) 3	215
計	1,260

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、執行役員分31百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	貸倒引当金
594百万円	181百万円
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
801	440
ゴルフ会員権評価損	その他有価証券評価差額金
411	1,184
ソフトウェア開発費	ゴルフ会員権評価損
301	389
未払事業税	ソフトウェア開発費
189	343
完成工事補償引当金	未払事業税
190	175
工事損失引当金	完成工事補償引当金
279	188
退職給付引当金	工事損失引当金
1,604	243
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
237	1,507
その他	役員退職慰労引当金
775	207
繰延税金資産小計	その他
5,387	742
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,043	5,604
繰延税金資産合計	評価性引当額
4,343	999
繰延税金負債	繰延税金資産合計
繰延税金負債	4,604
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
4,189百万円	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定益	1,292百万円
464	退職給付信託設定益
繰延税金負債合計	464
4,653	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	1,757
310	繰延税金資産の純額
	2,847
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
7.6	7.1
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
3.4	3.2
評価性引当額	評価性引当額
1.9	1.5
住民税均等割等	住民税均等割等
1.8	1.7
その他	受取配当金連結消去に伴う影響額
2.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	国内より税率の低い在外連結子会社の損失
46.1	1.8
	その他
	1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.5

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	237,030	6,181	164	243,376		243,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		791	58	849	(849)	
計	237,030	6,973	223	244,226	(849)	243,376
営業費用	232,041	6,323	144	238,508	(978)	237,530
営業利益	4,989	649	78	5,717	128	5,846
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	202,216	7,036	965	210,218	(766)	209,452
減価償却費	385	139	13	538		538
減損損失	18			18		18
資本的支出	1,106	320	2	1,430		1,430

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製作・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産売買・賃貸、生・損保代理店に関する事業他

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「設備工事業」が17百万円、「設備機器の製造・販売事業」が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製 造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	207,244	6,804	166	214,215		214,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		694	61	756	(756)	
計	207,244	7,499	228	214,971	(756)	214,215
営業費用	200,390	6,790	147	207,328	(793)	206,534
営業利益	6,853	709	80	7,643	37	7,681
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	189,812	7,060	941	197,814	(934)	196,879
減価償却費	473	208	12	695		695
資本的支出	695	112	1	809		809

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製作・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産売買・賃貸、生・損保代理店に関する事業他

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,062円01銭	1株当たり純資産額	1,004円87銭
1株当たり当期純利益	36円03銭	1株当たり当期純利益	34円27銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	88,078	81,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	320	232
(うち少数株主持分) (百万円)	(320)	(232)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	87,757	80,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	82,633,397	80,593,150

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,978	2,805
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,978	2,805
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,646,809	81,856,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,820	4,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	536	116	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	111	255	2.0	平成22年4月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11		平成22年4月～ 平成26年5月
その他有利子負債				
合計	5,467	4,385		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75	180		
リース債務	3	3	3	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	29,449	50,063	38,804	95,897
税金等調整前四半期純利益 (損失) (百万円)	2,297	1,582	1,755	8,192
四半期純利益 (損失) (百万円)	1,522	800	2,102	5,630
1株当たり四半期純利益 (損失) (円)	18.43	9.69	25.75	69.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,657	20,834
受取手形	6,420	2,764
完成工事未収入金	89,521	80,418
有価証券	0	499
未成工事支出金	17,494	30,559
材料貯蔵品	105	87
前払費用	70	59
繰延税金資産	833	810
未収入金	2,294	2,398
立替金	2,316	1,482
その他	699	1,052
貸倒引当金	100	87
流動資産合計	142,315	140,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,588	6,670
減価償却累計額	3,935	4,127
建物(純額)	2,652	2,542
構築物	318	315
減価償却累計額	232	242
構築物(純額)	85	72
機械及び装置	35	35
減価償却累計額	30	31
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	8	9
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	2,121	2,134
減価償却累計額	1,191	1,203
工具器具・備品(純額)	930	930
土地	1,653	1,641
建設仮勘定	39	51
有形固定資産合計	5,367	5,245
無形固定資産		
ソフトウェア	331	681
電話加入権	94	94
その他	0	1
無形固定資産合計	426	776

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,323	23,744
関係会社株式	1,784	2,229
出資金	1	1
長期貸付金	126	109
破産更生債権等	44	400
長期前払費用	127	95
前払年金費用	112	641
繰延税金資産	-	1,554
差入保証金	2,698	2,678
保険積立金	4,431	4,156
長期預金	2,300	2,300
その他	183	172
貸倒引当金	50	410
投資その他の資産合計	48,082	37,672
固定資産合計	53,876	43,694
資産合計	196,192	184,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,668	13,632
工事未払金	47,961	40,416
短期借入金	4,144	3,286
リース債務	-	0
未払金	8,324	25,790
未払費用	3,027	3,087
未払法人税等	1,276	1,405
未成工事受入金	7,456	15,815
預り金	2,796	1,015
役員賞与引当金	78	75
完成工事補償引当金	400	399
工事損失引当金	689	579
流動負債合計	109,824	105,503
固定負債		
長期借入金	36	220
リース債務	-	4
繰延税金負債	1,522	-
退職給付引当金	2,262	2,243
役員退職慰労引当金	559	433
その他	14	5
固定負債合計	4,394	2,906
負債合計	114,219	108,409

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	5,030	6,043
利益剰余金合計	52,788	53,802
自己株式	2,334	4,148
株主資本合計	76,442	75,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,530	523
評価・換算差額等合計	5,530	523
純資産合計	81,973	76,165
負債純資産合計	196,192	184,575

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	216,446	192,647
完成工事原価	2 199,342	2 172,315
完成工事総利益	17,103	20,331
販売費及び一般管理費		
役員報酬	454	435
役員賞与引当金繰入額	78	69
従業員給料手当	4,159	4,235
役員退職慰労金	12	9
役員退職慰労引当金繰入額	27	24
退職給付費用	283	370
法定福利費	601	629
福利厚生費	247	268
修繕維持費	158	146
事務用品費	1,427	1,484
通信交通費	638	720
動力用水光熱費	113	118
調査研究費	421	430
広告宣伝費	280	289
貸倒引当金繰入額	56	7
交際費	360	372
寄付金	111	109
地代家賃	2,016	2,041
減価償却費	205	296
租税公課	273	281
保険料	245	232
雑費	529	558
販売費及び一般管理費合計	2 12,702	2 13,132
営業利益	4,400	7,199
営業外収益		
受取利息	1 137	1 58
有価証券利息	88	88
受取配当金	1 948	1 818
受取保険金	81	77
保険配当金	154	131
不動産賃貸料	1 124	1 101
その他	60	97
営業外収益合計	1,595	1,373

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	116	91
支払手数料	67	71
為替差損	226	62
有価証券評価損	360	171
その他	65	68
営業外費用合計	836	465
経常利益	5,159	8,107
特別利益		
前期損益修正益	-	³ 38
固定資産売却益	⁴ 6	-
投資有価証券売却益	228	451
償却債権取立益	38	24
特別利益合計	273	514
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 170	⁵ 131
減損損失	⁶ 18	-
投資有価証券評価損	348	2,406
子会社整理損	⁷ 237	-
投資有価証券売却損	1	-
ゴルフ会員権等退会損	6	10
貸倒引当金繰入額	-	⁸ 324
その他	50	37
特別損失合計	833	2,909
税引前当期純利益	4,599	5,712
法人税、住民税及び事業税	1,711	2,022
過年度法人税等	-	190
法人税等調整額	344	213
法人税等合計	2,056	2,426
当期純利益	2,543	3,285

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		56,703	28.5	50,361	29.2
労務費		20,984	10.5	17,651	10.3
(うち労務外注費)		(20,984)	(10.5)	(17,651)	(10.3)
外注費		94,539	47.4	79,827	46.3
経費		27,114	13.6	24,475	14.2
(うち人件費)		(13,339)	(6.7)	(12,007)	(6.9)
計		199,342	100.0	172,315	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,853	12,853
資本剰余金合計		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,283	3,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	656	656
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	656	656
退職給与積立金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940	940
別途積立金		
前期末残高	42,878	42,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,878	42,878

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,139	5,030
当期変動額		
剰余金の配当	1,653	2,272
当期純利益	2,543	3,285
当期変動額合計	890	1,013
当期末残高	5,030	6,043
利益剰余金合計		
前期末残高	51,898	52,788
当期変動額		
剰余金の配当	1,653	2,272
当期純利益	2,543	3,285
当期変動額合計	890	1,013
当期末残高	52,788	53,802
自己株式		
前期末残高	2,296	2,334
当期変動額		
自己株式の取得	38	1,814
当期変動額合計	38	1,814
当期末残高	2,334	4,148
株主資本合計		
前期末残高	75,590	76,442
当期変動額		
剰余金の配当	1,653	2,272
当期純利益	2,543	3,285
自己株式の取得	38	1,814
当期変動額合計	852	800
当期末残高	76,442	75,642

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,458	5,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,928	5,007
当期変動額合計	7,928	5,007
当期末残高	5,530	523
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,458	5,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,927	5,007
当期変動額合計	7,927	5,007
当期末残高	5,530	523
純資産合計		
前期末残高	89,048	81,973
当期変動額		
剰余金の配当	1,653	2,272
当期純利益	2,543	3,285
自己株式の取得	38	1,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,927	5,007
当期変動額合計	7,075	5,807
当期末残高	81,973	76,165

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表 分)が適用されたことに伴い、移 動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。これによる損 益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降取 得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に計上しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																		
<p>1 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>タイタカサゴ CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>タカサゴシンガポールPte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>高砂建築工程(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 仕入等代金支払方法の変更 当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払から一括支払信託方式に変更しました。これにより従来の方式によった場合に比べ、支払手形が7,036百万円減少し、未払金が同額増加しております。</p>	高砂熱学工業(香港)有限公司	993百万円	タイタカサゴ CO.,LTD.	100	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	95	タカサゴシンガポールPte.Ltd.	65	高砂建築工程(北京)有限公司	57	計	1,312	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	8,000百万円	<p>1 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>タカサゴシンガポールPte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	213百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	463百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	4	タカサゴシンガポールPte.Ltd.	161	計	629	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
高砂熱学工業(香港)有限公司	993百万円																																		
タイタカサゴ CO.,LTD.	100																																		
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	95																																		
タカサゴシンガポールPte.Ltd.	65																																		
高砂建築工程(北京)有限公司	57																																		
計	1,312																																		
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																		
借入実行残高	百万円																																		
差引額	8,000百万円																																		
高砂熱学工業(香港)有限公司	213百万円																																		
高砂熱学工業(香港)有限公司	463百万円																																		
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	4																																		
タカサゴシンガポールPte.Ltd.	161																																		
計	629																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																		
借入実行残高	百万円																																		
差引額	5,000百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は709百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において著しく時価が下落している資産については、近い将来の時価の回復が見込まれなかったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18百万円(建物4百万円、土地13百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買事例に基づく売却時価)を採用しております。</p> <p>7 子会社整理損 平成20年1月24日開催の取締役会において解散決議し、清算手続きに入ったタカサゴフィリピン Inc. に対する営業債権の貸倒損失237百万円でありませ</p>	受取利息	0百万円	受取配当金	446	不動産賃貸料	100	建物	2百万円	土地	4	計	6	建物	163百万円	構築物	1	工具器具・備品	5	計	170	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地及び建物	愛知県名古屋市	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は838百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>8 貸倒引当金繰入額 当社元従業員の不正取引による回収不能見込額であります。</p>	受取利息	0百万円	受取配当金	304	不動産賃貸料	100	貸倒引当金戻入益	13百万円	役員退職慰労引当金戻入益	24	計	38	建物	127百万円	構築物	1	工具器具・備品	3	計	131
受取利息	0百万円																																														
受取配当金	446																																														
不動産賃貸料	100																																														
建物	2百万円																																														
土地	4																																														
計	6																																														
建物	163百万円																																														
構築物	1																																														
工具器具・備品	5																																														
計	170																																														
用途	種類	場所																																													
賃貸用資産	土地及び建物	愛知県名古屋市																																													
受取利息	0百万円																																														
受取配当金	304																																														
不動産賃貸料	100																																														
貸倒引当金戻入益	13百万円																																														
役員退職慰労引当金戻入益	24																																														
計	38																																														
建物	127百万円																																														
構築物	1																																														
工具器具・備品	3																																														
計	131																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,098,438	33,438		3,131,876

(注) 株式数の増加 33,438株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,131,876	2,040,742		5,172,618

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	40,742株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備(工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41</td> <td>6</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>782</td> <td>528</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824</td> <td>535</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	41	6	35	工具器具・備品	782	528	253	合計	824	535	289	<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p>						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	41	6	35																				
工具器具・備品	782	528	253																				
合計	824	535	289																				
2 未経過リース料期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	194百万円	1年超	112	合計	306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41</td> <td>8</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>78</td> <td>53</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>61</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	41	8	33	工具器具・備品	78	53	25	合計	119	61	58
1年内	194百万円																						
1年超	112																						
合計	306																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	41	8	33																				
工具器具・備品	78	53	25																				
合計	119	61	58																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	195	支払利息相当額	19	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	38	合計	58										
支払リース料	217百万円																						
減価償却費相当額	195																						
支払利息相当額	19																						
1年内	19百万円																						
1年超	38																						
合計	58																						
4 減価償却費相当額の算定方法	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7																
支払リース料	149百万円																						
減価償却費相当額	175																						
支払利息相当額	7																						
5 利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																						
	5 利息相当額の算定方法																						
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																						

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり
ません。

当事業年度末(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり
ません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	貸倒引当金
594百万円	180百万円
其他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
800	440
ゴルフ会員権評価損	其他有価証券評価差額金
411	1,180
ソフトウェア開発費	ゴルフ会員権評価損
301	389
未払事業税	ソフトウェア開発費
167	340
完成工事補償引当金	未払事業税
162	150
工事損失引当金	完成工事補償引当金
279	162
退職給付引当金	工事損失引当金
1,385	235
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
226	1,162
其他	役員退職慰労引当金
669	176
繰延税金資産小計	其他
4,998	579
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,043	4,997
繰延税金資産合計	評価性引当額
3,955	875
繰延税金負債	繰延税金資産合計
其他有価証券評価差額金	4,121
4,180百万円	繰延税金負債
退職給付信託設定益	其他有価証券評価差額金
464	1,292百万円
繰延税金負債合計	退職給付信託設定益
4,644	464
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
688	1,757
	繰延税金資産の純額
	2,364
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。
法定実効税率	
40.6%	
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	
8.9	
永久に益金に算入されない項目	
4.1	
評価性引当額	
2.3	
住民税均等割等	
2.1	
其他	
5.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.7	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	992円01銭	1株当たり純資産額	945円06銭
1株当たり当期純利益	30円78銭	1株当たり当期純利益	40円14銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,973	76,165
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,973	76,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	82,633,892	80,593,150

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,543	3,285
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,543	3,285
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,647,304	81,857,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,063,840	1,562	
		アステラス製薬(株)	400,000	1,208	
		三菱地所(株)	1,020,000	1,124	
		松竹(株)	1,493,000	995	
		(株)関電工	1,318,000	865	
		(株)きんでん	1,030,726	820	
		ショーボンドホールディングス(株)	415,000	760	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,586,338	755	
		ロート製薬(株)	792,000	711	
		(株)ニコン	507,000	560	
		コニカミノルタホールディングス(株)	603,000	505	
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,014,400	453	
		三菱倉庫(株)	464,000	443	
		日東電工(株)	200,000	401	
		住友不動産(株)	369,000	399	
		東海旅客鉄道(株)	647	358	
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,160,000	348	
		あすか製薬(株)	399,000	339	
		(株)山武	200,000	337	
		南海電気鉄道(株)	768,800	335	
		東日本旅客鉄道(株)	64,000	328	
		(株)西武ホールディングス	326,000	299	
		(株)山口フィナンシャルグループ	311,000	288	
		近畿日本鉄道(株)	702,622	288	
		(株)T & Dホールディングス	121,640	286	
		東宝(株)	204,100	280	
		セイコーエプソン(株)	200,000	266	
		西日本旅客鉄道(株)	800	249	
		スルガ銀行(株)	300,000	243	
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,010	221	
		東急建設(株)	962,000	221	
		岡谷鋼機(株)	241,500	219	
		(株)ツムラ	85,000	216	
		麒麟ホールディングス(株)	200,000	208	
		ヒューリック(株)	443,500	196	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,001,920	188	
		パナソニック(株)	168,000	179	
		京王電鉄(株)	317,100	177	
		東京急行電鉄(株)	422,440	174	
		(株)高島屋	300,000	169	
		飯野海運(株)	388,000	169	
		(株)クボタ	300,000	160	
		(株)千葉銀行	294,000	142	
		その他(142銘柄)	8,205,781	3,610	
			計	31,366,164	22,072
			投資有価証券合計	31,366,164	22,072
			株式合計	31,366,164	22,072

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国庫債券10年(第220回)	499
		計	499
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱セキュリティーズインター#922・ コーラブルCMS連動債	471
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル・ユーロ円建為替リンク債	331
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル ・コーポレーション第7回円貨社債 (2002)	328
		スウェーデン輸出信用銀行・ユーロ円建 為替連動債	165
		その他(3銘柄)	171
	計	1,466	
投資有価証券合計		2,101	1,466
債券合計		2,601	1,966

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		国際投信投資顧問 グローバル・ソプリ ン・オープン	130,804,448	84
		その他(2銘柄)	100,012,300	120
	計	230,816,748	205	
投資有価証券合計		230,816,748	205	
その他合計		230,816,748	205	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,588	119	37	6,670	4,127	221	2,542
構築物	318		2	315	242	11	72
機械及び装置	35			35	31	1	3
車両運搬具	10			10	9	0	1
工具器具・備品	2,121	97	84	2,134	1,203	93	930
土地	1,653		11	1,641			1,641
建設仮勘定	39	12		51			51
有形固定資産計	10,766	229	135	10,860	5,615	328	5,245
無形固定資産							
ソフトウェア	461	443		905	224	93	681
電話加入権	94			94			94
その他	2	0		3	2	0	1
無形固定資産計	558	444		1,003	226	93	776
長期前払費用	293	29		323	227	61	95
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「ソフトウェア」、「その他無形固定資産」及び「長期前払費用」については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	151	454	8	98	498
役員賞与引当金	78	75	72	6	75
完成工事補償引当金	400	399	400		399
工事損失引当金	689	579	689		579
役員退職慰労引当金	559	24	125	24	433

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額が 0百万円、洗替による戻入額が 98百万円
 あります。
- 2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度に係る取締役賞与の支給差額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	4,803
普通預金	15,122
定期預金	892
預金計	20,818
合計	20,834

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急ジオックス(株)	343
エム・セテック(株)	341
戸田建設(株)	145
(株)TAKイーヴァック	118
味の素エンジニアリング(株)	104
その他	1,711
計	2,764

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	636
5月	473
6月	1,153
7月	487
8月	12
9月	1
計	2,764

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	11,831
清水建設(株)	8,090
鹿島建設(株)	7,191
(株)大林組	4,299
大成建設(株)	3,623
その他	45,381
計	80,418

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年 3月期計上額	79,404
平成20年 3月期以前計上額	1,013
計	80,418

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
17,494	185,380	172,315	30,559

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	9,990百万円
労務費	3,122
外注費	9,997
経費	7,448
計	30,559

(ホ) 材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
空調機器類他	87

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,074
三機工業(株)	912
(株)山武	366
東テク(株)	354
新晃工業(株)	341
その他	10,583
計	13,632

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	3,576
5月	3,867
6月	3,029
7月	3,157
計	13,632

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日本設備工業(株)	3,128
三機工業(株)	1,441
(株)山武	1,334
東テク(株)	860
新晃工業(株)	851
その他	32,799
計	40,416

(ハ) 未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (注)	24,842
その他	947
計	25,790

(注) 仕入先との一括支払信託方式による支払債務であります。

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
7,456	125,544	117,186	15,815

(注) 損益計算書の完成工事高 192,647百万円と上記完成工事高への振替額 117,186百万円との差額 75,460百万円は、完成工事未収入金の当期発生額 79,404百万円から完成工事高に係る消費税等の当期発生未収納額 3,943百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.tte-net.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第128期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第129期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第129期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第129期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月11日、平成20年12月10日、平成21年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂熱学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂熱学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。